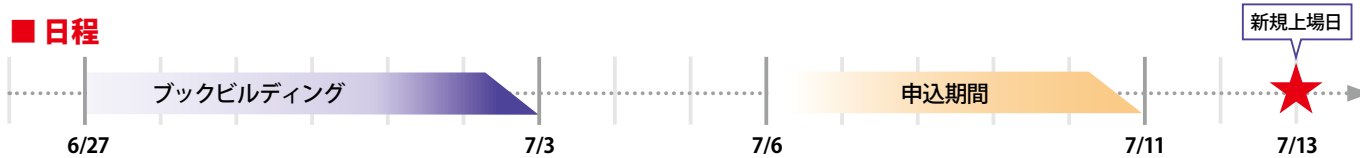


IPO銘柄 アクトコール (6064・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹証券
6064	100株	公募: 9.0万株 売出: 16.07万株 (OA3.2万株)	1,600円~1,700円 (11.4倍)	SBI証券



24時間体制による会員制日常トラブル解決サービスを提供

■ 事業内容

会員制の日常トラブル解決サービスを提供。全国1,200社の不動産会社を販売窓口にも、水廻りや電気、ガス、カギ、ガラスなどに関連した会員のトラブルを、自社コールセンターと緊急駆けつけ業者のネットワークにより24時間体制でサポートしている。主力商品は2年契約の「アクト安心ライフ24」。この会員事業のほか、NHK放送受信契約、新聞購読契約などのサービスを提供する代理店事業、不動産会社の営業支援などを行うアライアンス事業、コールセンターを活用した不動産会社向け受電対応業務受託のコールセンター事業も手掛ける。売上高構成比は会員事業が87.3% (12年11月期第1四半期実績)、代理店事業が5.2% (同)、コールセンター事業が4.3% (同)、アライアンス事業が1.2% (同)、その他事業が2.0% (同)。

■ 特徴

会員事業のサービスは、住居者のトラブルに駆けつける緊急サポートだけでなく、福利厚生や会員優待サービスや健康医療・生活相談サポート、盗難転居サポート、快適ライフお役立ちサイトなども手掛ける。契約期間中は駆けつけ回数に制限を設けず、コールセンターを自社で保有することで実現させた高いサービスレベルに特徴を持つ。

アナリストコメント

■ 定量分析

12年11月期の連結経常利益は前年比2.2倍の3億100万円を計画する。「アクト安心ライフ24」の1年契約商品を投入した効果や月額版の「緊急サポート24」の拡大などにより、高い成長率を見込んでいる。中期的にも「緊急サポート24」の拡大で継続的な成長を目指していく。

■ 定性分析

日常トラブル解決サービスを提供では、「生活救急車」のジャパンベストレスキューシステム (2453) がトップで同社は業界2位という位置付け。ビジネスモデルはユニークで、新鮮味もある。株式市場全般の復調でIPO銘柄への関心が高まってきている点もポジティブ。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は4.8億円。やや売り出しのウェイトが高い点、ベンチャーキャピタル保有株が存在すること、未行使ストックオプションが存在することから、需給面を手放しでは評価できないが、悪材料視するほどではない。(小泉健太)

■ 類似企業

アクトコール(6064・マザーズ)	予想PER11.4倍 (仮条件上限)
ジャパンベストレスキューシステム (2453・東証1部)	予想PER21.1倍
日本エマージェンシーアシスタンス (6063・JASDAQ)	予想PER16.7倍

■ 引受証券

SBI証券、エイチ・エス証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
10年11月期(実績)	1,130	61.7	14	黒字転換	-7	赤字継続	-10.7	—
11年11月期(実績)	1,415	—	134	—	48	—	49.5	—
12年11月期(会社予想)	1,706	20.6	301	2.2倍	170	3.5倍	149.3	—

※ 11年11月期より連結。12年2月に(1株→100株)、5月に(1株→2株)の株式分割を実施。10年11月期および11年10月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
10年11月期	3,532	1,398	27	127	21.7	1.1	—
11年11月期	5,532	1,762	182	186	164.9	10.4	49.1

※ 11年11月期より連結。10年11月期および11年11月期のBPSは遡及修正

大株主上位 (上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	平井 俊広	720,400	57.66
2	リロケーション・ジャパン	160,000	12.81
3	みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合	66,000	5.28
4	ネオステラ1号投資事業有限責任組合	66,000	5.28
5	安田企業投資4号投資事業有限責任組合	50,000	4.00
6	柳樂 仁史	50,000	4.00
7	阪口 富左雄	46,000	3.68
8	菊井 聡	42,000	3.36
9	秦 武司	8,000	0.64
10	井上 勲	6,000	0.48

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	平井 俊広
取締役(営業本部長)	阪口 富左雄
取締役(管理本部長)	菊井 聡
取締役(非常勤)	渡辺 洋一
監査役(常勤)	秦 武司
監査役(非常勤)	宮崎 忠
監査役(非常勤)	田部井 修

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering) : 新規株式公開。

※2 ブックビルディング : 引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載していません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の支店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会